

記載例

※受付番号

(記入しないこと)

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和8年度において、伊豆の国市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和 8 年 1 月 9 日 ← 令和8年1月9日から令和8年1月23日までの日付

提出先 伊豆の国市長

本社(店)郵便番号	410	-	2292																																													
フリガナ	シスオカケン イスノクニシ ナガオカ																																															
本社(店)住所	静岡県伊豆の国市長岡340-1																																															
フリガナ	イスノクニシ																																															
商号又は名称	伊豆の国市株式会社																																															
役職	代表取締役																																															
フリガナ	イスノクニ タロウ																																															
代表者氏名	伊豆の国 太郎																																															
本社(店)電話番号	055	-	948 - 2902																																													
本社(店)FAX番号	055	-	948 - 1169																																													
登録を受けている事業	<table><thead><tr><th>登録事業名</th><th>登録番号</th><th>登録年月日</th><th>登録事業名</th><th>登録番号</th><th>登録年月日</th><th>登録事業名</th><th>登録番号</th><th>登録年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td>測量業者</td><td>第3-111号</td><td>元年12月1日</td><td>建築士事務所</td><td>第 号</td><td>年 月 日</td><td>建設コンサルタント</td><td>第建30-222号</td><td>30年12月1日</td></tr><tr><td>地質調査業者</td><td>第 号</td><td>年 月 日</td><td>補償コンサルタント</td><td>第補30-333号</td><td>30年12月1日</td><td>不動産鑑定業者</td><td>第 号</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td>土地家屋調査士</td><td>第 号</td><td>年 月 日</td><td>司法書士</td><td>第 号</td><td>年 月 日</td><td>計量証明事業者</td><td>第 号</td><td>年 月 日</td></tr><tr><td></td><td>第 号</td><td>年 月 日</td><td></td><td>第 号</td><td>年 月 日</td><td></td><td>第 号</td><td>年 月 日</td></tr></tbody></table>			登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	測量業者	第3-111号	元年12月1日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第建30-222号	30年12月1日	地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第補30-333号	30年12月1日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日	土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日																																								
測量業者	第3-111号	元年12月1日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第建30-222号	30年12月1日																																								
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第補30-333号	30年12月1日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日																																								
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日																																								
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日																																								
実印	委任の有無 (有)・無)																																															
	↑どちらかに○																																															
	フリガナ ニラヤマ ハナコ																																															
	担当者氏名 葦山 花子																																															
	↑記載内容の確認をする時の担当者																																															
	担当者電話番号 055 - 948 - 1414																																															
	(内線番号 2468)																																															
	メールアドレス izunokuni@izunokuni.shizuoka.jp																																															

↓ 記入もれがないか 確認

測量等実績高			
①競争参加資格 希望業種区分	②直前2年度分決算	③直前1年度分決算	④直前2ヵ年間の 年間平均実績高 (千円)
	2 年 10 月 から 3 年 9 月 まで (千円)	3 年 10 月 から 4 年 9 月 まで (千円)	
測量	366.227	369.221	367.724
建築設計・監理	0	0	0
建設コンサルタント業務	855.855	1.009.921	932.888
地質調査業務	0	0	0
補償コンサルタント業務	56.900	132.610	94.755
その他	12.126	8.660	10.393
合 計	1.291.108	1.520.412	1.405.760

有資格者数(人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	天井耐震 診断士	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	
							1		30	18		

技 術 士												
総合技術監理部門 (地質を除く対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道 部門	衛生工学 部門	電気電子 部門	機械部門	情報工学 部門	総合技術監理部門 (地質調査)	地質調査	
	13				1							

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士	不動産 鑑定士	不動産 鑑定士補	土地区画 整理士
				25		18	3	1				

記載例

※受付番号

建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門 ↓ 記入もれがないように

建設コンサルタント業務																					補償コンサルタント業務								
①	2	3	4	5	6	⑦	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	②②	23	②④	25	26	27	28	29	
海岸・河川・砂防及び海洋	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	工業用水道及び下水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	
自己資本額	区 分		直前決算時(千円)				剰余(欠損)金処分(千円)				合 計(千円)																		
	① 払 込 資 本 金		30.000				0				30.000																		
	② 準 備 金 ・ 積 立 金		420.000				151.000				420.000																		
	③ 次期繰越利益(欠損)金		151.000				151.000				151.000																		
④ 計		450.000				151.000				601.000																			
外資状況	1 外国籍会社 [国名]		3 日本国籍会社 [国名]		営業年数等		① 創 業		昭和 60 年 7 月 1 日																				
	2 日本国籍会社 [国名]		(外資比率 %)				② 休業期間又は 転(廃)業の期間		年 月 日から 年 月 日まで																				
	(外資比率 : 100%)		(外資比率 %)				③ 現組織への変更		平成 6 年 9 月 1 日																				
							④ 営業年数		33 年																				
①技術職員		②事務職員		③その他職員		①～③計		うち常勤職員の数		うち役職員等		行政書士法施行規則 第9条第2項による 行政書士記名押印欄		長岡行政書士事務所 大仁 国男 職印															
60		12		0		72		72		5																			

↑ 行政書士が作成した場合